

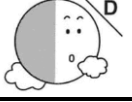
板橋区の景況

これは、令和 7 年 6 月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の 3 カ月間（令和 7 年 7～9 月期）の予想をまとめたものです。

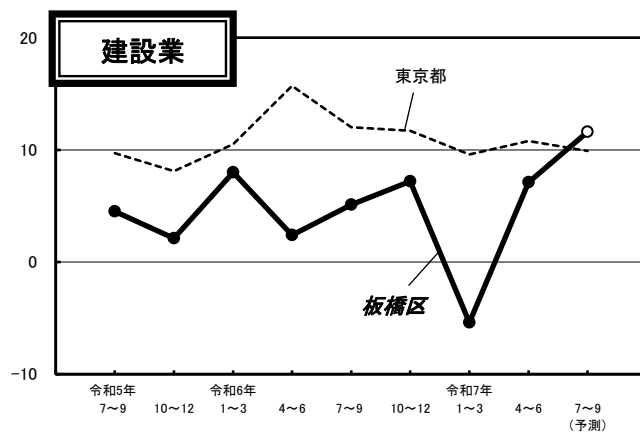
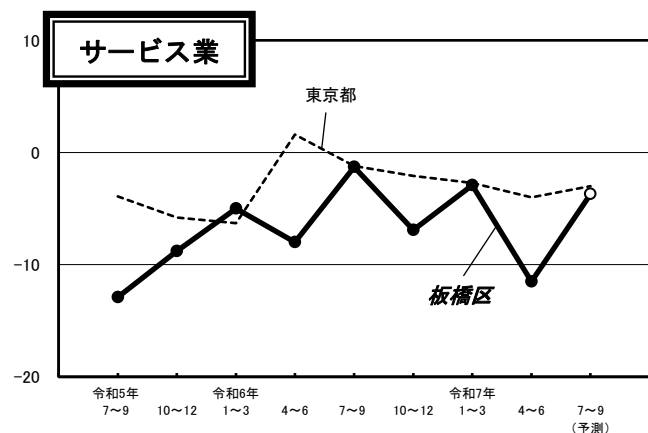
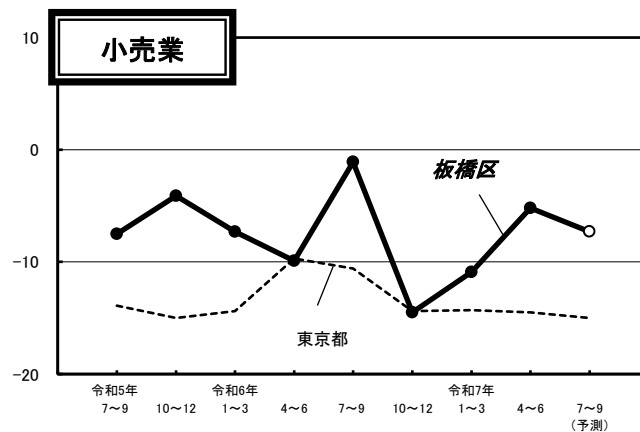
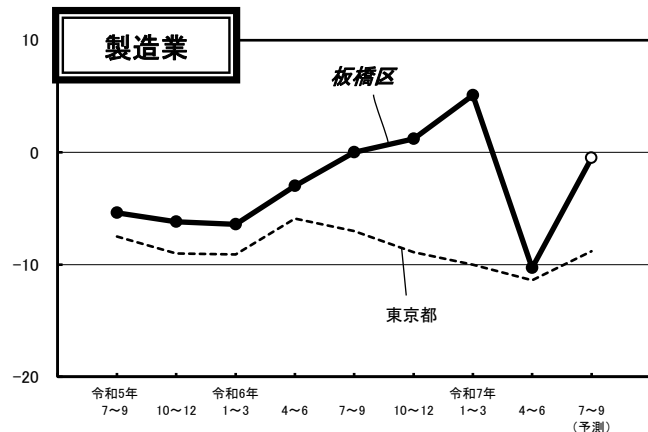
令和 7 年 4～6 月期

調査対象 製造業 65 社 小売業 48 社
サービス業 46 社 建設業 55 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

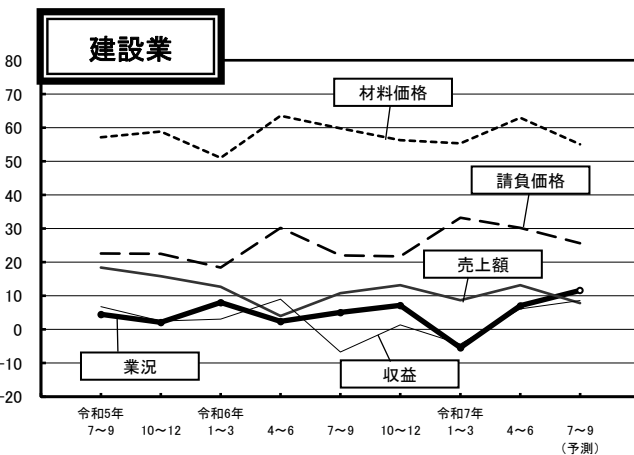
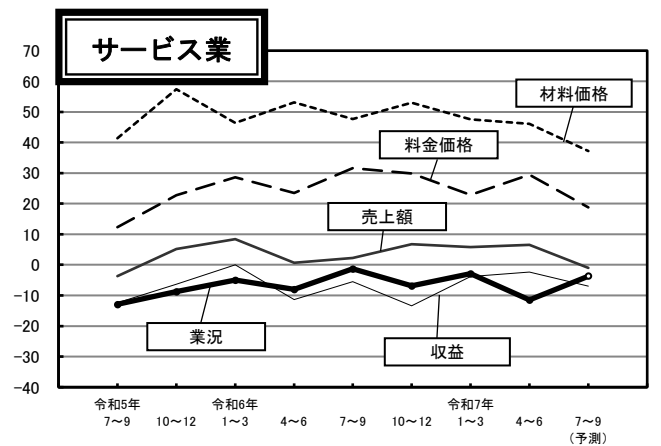
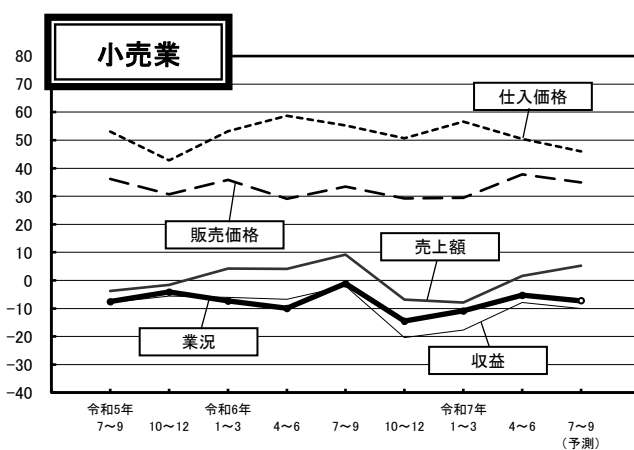
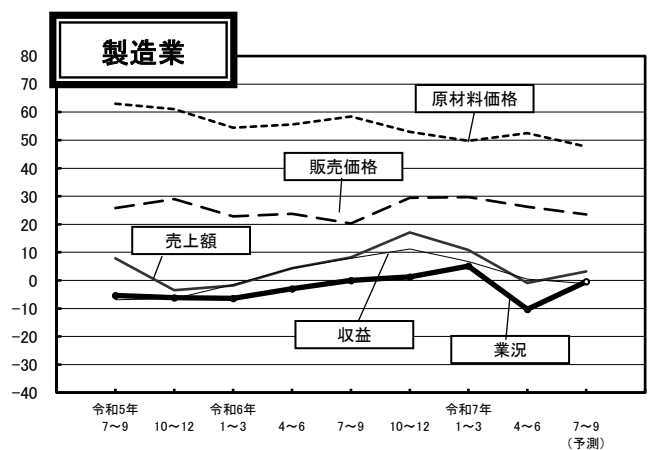
							
	好調 ←			普通 →			不調
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は 15.4 ポイント減の-10.3 と悪化に転じた。売上額は 11.8 ポイント減の-0.9 と増加から減少に転じ、収益は 6.3 ポイント減の 0.4 と大きく増加幅が縮小した。資金繰りは 2.9 ポイント減の-11.1 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 9.8 ポイント増の-0.5 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は 5.7 ポイント増の-5.2 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 9.5 ポイント増の 1.6 と増加に転じ、収益は 9.8 ポイント増の-7.9 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 8.4 ポイント増の-6.1 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 2.1 ポイント減の-7.3 とやや低調感が強まる見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は 8.6 ポイント減の-11.5 と大きく低調感が強まった。売上額は 0.7 ポイント増の 6.5、収益は 1.4 ポイント増の-2.4 とともに前期並となった。資金繰りは 2.2 ポイント増の-2.4 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 7.8 ポイント増の-3.7 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は 12.5 ポイント増の 7.1 と好転した。売上額は 4.5 ポイント増の 13.2 とやや増加幅が拡大し、収益は 10.4 ポイント増の 6.1 と増加に転じた。資金繰りは 4.1 ポイント増の-1.0 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 4.5 ポイント増の 11.6 とやや好調感が強まる見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 35 %	売上の停滞・減少 31 %	人手不足 28 %	材料価格の上昇 66 %
第2位	売上の停滞・減少 31 %	利幅の縮小 27 %	材料価格の上昇 24 % 売上の停滞・減少 24 %	人手不足 49 % %
第3位	人手不足 25 %	商店街の集客力の低下 23 % 仕入先からの値上げ要請 23 %	人件費の増加 15 % 利幅の縮小 15 % 同業者間の競争の激化 15 %	売上の停滞・減少 22 %
第4位	人件費の増加 19 % 利幅の縮小 19 %	大型店との競争の激化 19 %	人件費以外の経費の増加 9 % 取引先の減少 9 %	同業者間の競争の激化 15 % %
第5位	仕入先からの値上げ要請 17 %	同業者間の競争の激化 15 %	技術力の不足 4 % 商圈人口の減少 4 % 店舗・設備の狭小・老朽化 4 %	下請の確保難 13 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 52 %	経費を節減する 42 %	販路を広げる 35 %	人材を確保する 42 %
第2位	経費を節減する 37 %	宣伝・広告を強化する 27 %	経費を節減する 30 %	経費を節減する 38 % 販路を広げる 38 %
第3位	人材を確保する 32 %	売れ筋商品を取り扱う 19 %	人材を確保する 26 %	技術力を高める 24 %
第4位	新製品・技術を開発する 11 % 機械化を推進する 11 %	人材を確保する 15 % 仕入先を開拓・選別する 15 % 品揃えを改善する 15 %	宣伝・広告を強化する 15 %	情報力を強化する 18 %
第5位	情報力を強化する 9 %	商店街事業を活性化させる 10 %	労働条件を改善する 9 %	労働条件を改善する 4 %

東京都の景況

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜小売業＞

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

＜建設業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」

問1. 雇用や労働時間の削減、最低賃金引き上げの対応

	雇用や労働時間の削減			最低賃金引き上げの対応						
	行方見通し	行わない見通し	わからない	経費(人件費以外)を引き下げる	省力化投資(設備、IT等)を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない	特に対応は行わない
全体	17.7	37.3	43.8	16.5	2.7	29.6	1.2	8.8	14.6	26.2
業種										
製造業	21.5	30.8	47.7	20.0	4.6	33.8	-	3.1	13.8	23.1
小売業	10.4	41.7	45.8	16.7	-	29.2	2.1	16.7	12.5	22.9
サービス業	13.0	32.6	54.3	10.9	4.3	21.7	-	6.5	17.4	39.1
建設業	14.5	47.3	34.5	18.2	-	25.5	3.6	10.9	18.2	23.6

問2. 社会保険負担増加への不安感・経営面への影響

	不安感			経営面への影響						
	不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引き上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない	特に影響はない
全体	52.7	33.5	13.8	18.8	1.9	11.5	18.5	7.7	16.5	25.0
業種										
製造業	63.1	21.5	15.4	15.4	1.5	15.4	24.6	3.1	18.5	21.5
小売業	47.9	47.9	4.2	16.7	2.1	4.2	14.6	16.7	16.7	29.2
サービス業	45.7	37.0	17.4	23.9	2.2	13.0	13.0	4.3	17.4	26.1
建設業	49.1	30.9	20.0	23.6	3.6	7.3	12.7	12.7	14.5	25.5

問3. 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

	生産面					販売面				
	定年延長など高齢者の活躍推進	待遇改善を通じた現役世代の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	省力化投資(IT、設備等)の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現在の市場で今の商品の販売を強化	現時点では考えていない
全体	16.9	15.4	3.5	10.4	3.8	49.2	6.2	8.1	31.2	53.5
業種										
製造業	24.6	20.0	3.1	7.7	7.7	36.9	10.8	13.8	36.9	35.4
小売業	12.5	6.3	-	12.5	2.1	64.6	2.1	4.2	27.1	66.7
サービス業	15.2	8.7	6.5	13.0	2.2	54.3	4.3	4.3	23.9	67.4
建設業	10.9	14.5	7.3	9.1	3.6	52.7	3.6	9.1	25.5	60.0

問4. 5年後の2030年を見据えた事業承継

	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず			廃業を予定	事業承継については全くの未定
	親族に承継	親族以外の役員、従業員に承継	親族以外の社外人材に承継	他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じているが未着手	2030年以降の承継を決定済み		
全体	16.9	3.5	0.8	0.4	4.6	17.3	15.8	3.8	6.2	30.8
業種										
製造業	21.5	1.5	1.5	-	6.2	21.5	16.9	1.5	4.6	24.6
小売業	12.5	-	-	2.1	6.3	10.4	12.5	6.3	12.5	37.5
サービス業	15.2	2.2	-	-	2.2	15.2	10.9	-	8.7	45.7
建設業	18.2	9.1	1.8	-	1.8	20.0	18.2	3.6	3.6	23.6

問5. SDGsの取組み状況

	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	(雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
全体	35.1	17.0	7.3	12.7	3.9	6.9	15.4	0.8	12.0	36.7
業種										
製造業	40.0	23.1	3.1	6.2	4.6	9.2	18.5	1.5	9.2	32.3
小売業	20.8	14.6	10.4	12.5	2.1	8.3	12.5	-	18.8	41.7
サービス業	39.1	13.0	15.2	4.3	2.2	10.9	8.7	-	10.9	45.7
建設業	33.3	20.4	7.4	22.2	7.4	3.7	11.1	1.9	11.1	31.5

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756